

特集「農のある未来」の編集にあたって

◆これまでの農に関する特集

1972年の『環境情報科学』の創刊以来、農（農業・農村、あるいは林業等も含めた第一次産業を含む、以下同）に関する特集は、7回組まれている。これまでの特集テーマは、図に示すように、農地・農村といった場に関することを中心としたもの、食に関するもの、環境保全機能、環境保全型農業に関するものなど、多岐にわたる。分析的にみても、各テーマは時代背景を投影したものであることがわかる。

1980年代は、GATT・ウルグアイラウンド（1986年）を契機に、農産物の輸入自由化が進められる一方、「80年代農政の基本方向」にも示されるように、農地のもつ農産物生産以外の環境保全機能の重要性が強調された。また、国有林事業の累積赤字の拡大、外材依存の拡大による国内林業の低迷が進むなか、森林のもつ多面的な環境保全機能に対する議論も活発化した時代であった。『環境情報科学』の特集もこれらの時代状況を投影したものであった。

1990年前後のバブル景気による全国的な開発ブームを経て、1990年代には、農地の再編、農地のもつ環境保全機能の保全等の観点から、農業基本法の改正の議論が進められた。その結果、食料の安定供給の確保とともに、多面的機能の発揮、農業の持続的な発展等を基本理念とする「食料・農業・農村基本法」が1999年に制定された。こうした時代背景において、広範な内容で特集されたのが、今から10年前の特集「田園環境論」である。

農に関する特集が組まれた時代をみると、1970年代が1回、1980年代が3回、1990年代が3回である。農をタイトルとした特集は、2000年代に入って初めてである。

◆農のもつシステムとしての意義

今回の特集テーマは、これまでの農に関する特集とは少し異なる視点を重視している。編集委員会では、農のもつ多面的機能や貿易等の構造的課題等にふれるべきという意見もあった。しかし、結局、農という切り口での持続可能な社会（農系システム）を、新たなステークホルダーの動きを中心に論ずるという考え方でまとめさせていただいた。本特集テーマの意義を確認するため、農系システムの崩壊と再生への動きを整理してみる。

時代をさかのぼれば、明治維新後、あるいは戦後に、重化学工業を中心とした産業発展が志向されるなかで、日本の農は大きく様変わりを見せた。たとえば、1950年代前半から工業製品である硫酸や過リン酸石灰が化学肥料として普及した。これにより、農家は人糞の施肥や刈^{かりしき}敷等の重労働から解放されたが、土地の悪化や病害虫の多発という事態が発生した。さらに、小型エンジンの開発やエネルギー革命の進展に支えら

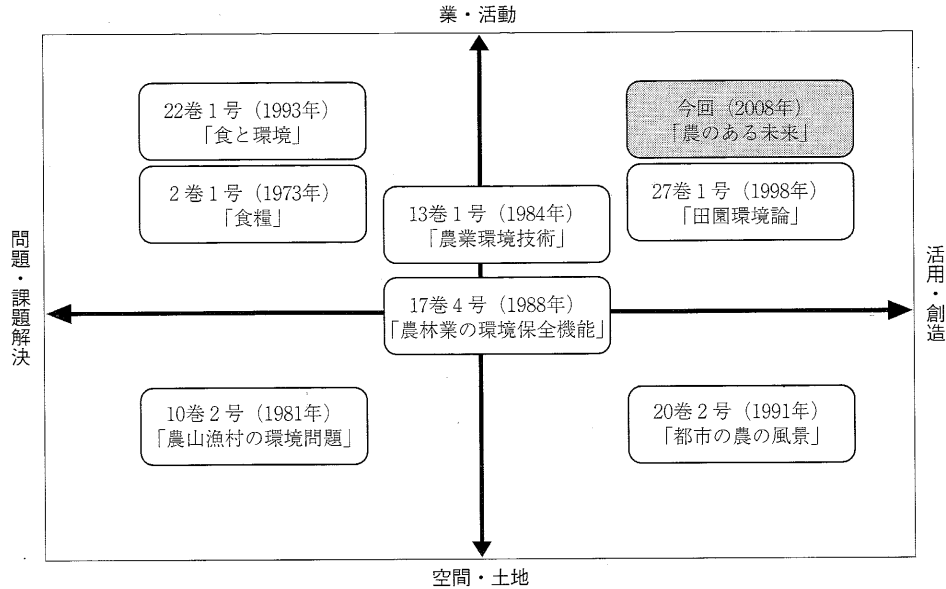


図 『環境情報科学』における農関連の特集テーマ

れ、耕運機や田植機、自動コンバイン等が普及した。こうした“農業の工業化”により、農産物の収穫量も飛躍的に拡大したが、農産物の安全性や地力の維持等の問題が顕在化し、両刃の剣となった。

農の変化は、食の安全や農自体の問題にとどまらない。本来的な農の衰退は、江戸時代に形成され、その後も農山村地域などで継承されていた循環型の様式（①地域資源の徹底的なリサイクル、②バイオマス資源・自然エネルギーへの依存、③複合的な循環システム）を瓦解させてきた。太陽エネルギーや人力を動力源とした生産が、化石燃料を動力源とする生産に移行することで、枯渇性資源に依存する、またエネルギー消費量が大きな生産システムを築きあげることとなった。

そして、工業が日本のリーディング産業となるが、環境負荷への配慮の欠如から、激甚な公害問題が生じた。エンドオブパイプ型の対策で生産過程での環境負荷が改善されたものの、消費段階の環境負荷が増大し、発生源は不特定化・拡散し、大量生産・大量消費・大量廃棄型のシステムの見直しが求められることとなった。

こうした状況で、農が本来もつ自然と直接対峙する知恵、自然の営みのなかにある生業のもつ情感を見直す動きを、“農系システムの再生による持続可能な社会への転換”という観点から位置づけることができる。農系システムは、再生可能な資源、地域の自立と自給、人と環境の関係の再生等を本来的な特徴とし、持続可能な社会をめざすうえで、基軸としていくべきシステムであるともいえる。つまり、今日の環境問題、持続可能性を損なう問題を根本的に解決し、人間らしい真に豊かな暮らしを再生・創造していくうえで、農系システムをとらえていくことが必要である。

しかし、これまで築かれてきた生産・流通システムにおいて、効率重視、大規模集約化の流れはいまだ主流であり、農山村の過疎化、高齢化による疲弊が進んでいる。人口縮小や国際競争力を先端技術産業に求める時代にあつて、農の未来は確かなものではない。財政重視の市町村合併も、農山村部への行政サービスを劣化させ、衰退を

加速させているという面もある。一方、世界的には人口爆発が進み、資源・エネルギー制約が高まり、バイオマス燃料問題に象徴されるように、追い風、向かい風、さまざまな乱要因がある。農は、どのように未来を築いていけるだろうか。

一方、幸いにも思考停止に陥らず、小規模かもしれないが自立型のスタイルで、自然と対峙する情感と市場に対峙する経済活動の両立を図ろうとする、新たな主体の参入が見られる。こうした動きは、供給プッシュというより、需要プル型のものである。こうした需要プルの先に、農を基軸とした持続可能な社会＝農のある未来への希望を抱くことができる。たとえば、世論調査にみられるように、農山村でのゆとりある暮らしを希求する都市住民の比率が増加してきている。農山村と都市を往来しながら、環境と健康、福祉等の両立を求めるライフスタイルの提案も、根強く支持を得ている。

1990年代における環境情報科学における農関連の特集においても、農のもつ能動的な意味がとりあげられている。そこには、農のもつ問題の解決や多面的機能の維持・活用等にとどまらず、農の本来の姿を取り戻すことが、今日の持続可能性に係る問題を根本的に解決するうえで重要であるという視点が含まれている。

前回の農に関する特集から10年がたった。今回の特集では、農の新たなプレイヤー、ステークホルダーに注目し、伝統回帰でもない、効率重視でもない、持続可能な社会にむけた第三の道を切り開く、新たな視座や可能性を具体的にとらえたいと考えた。

◆本特集の構成

巻頭言は、持続可能な地域づくりや里地づくりにつねに道標を与えてくれた内藤正明氏に執筆を依頼した。以前に、「持続可能な地域づくり」に関する特集の巻頭言をお願いしたときもそうであったが、今回も本特集の意図を明確に位置づけていただいた。

なお、本特集は3つの観点で構成する。「農が継承すべきもの」、「農が変えるべきもの」、「未来への実践事例」である。

「農が継承すべきもの」という観点では、只木良也氏に伝統的農系システムとしての里山を題材として、里山の多面的意義、来し方と行き方を論じていただいた。続いて、宇根 豊氏には農が農業化されたことで失われたもの（情念）を論じていただいた。農を通じた、人と自然、生産者と消費者のつながりこそ、農系システムの本来的意義であると再確認をさせていただいた。柚山義人氏には、農にあるもの（地域資源）とその意義、可能性を、とくに物質循環の切り口で整理していただいた。

「農が変えるべきもの」では、鈴木輝隆氏に地域のデザイン力という観点から、“自分が生きていく場のデザイン、風景を中心に据えた地域の動き”を記していただいた。同氏は「一次産業+デザイン」に関する実践事例に注目している。つぎに、大和田順子氏には、新たなライフスタイルのマーケティングという観点で、需要動向とそれに応える農山村の動向を整理していただいた。スローライフ、ロハスという市場のキーワードは、決して一時的なブームでなく、確実に根つき、広がりがつつある。

「未来への実践事例」では、環境金融、地元学、農村企業の3つの観点の取り組みを紹介していただいた。金融面では、農を支援する環境金融の立場から、見山謙一郎氏に実務を通じた事例を紹介していただいた。農の支援者は、確実に広がり、多様化・強化されている。地元学の実践者である朝田邦子氏には、地域にあるものを都市につ

なく実践における課題と展望を記していただいた。“利益をあげるためには数量が左右する”ことに直面しつつ、こだわった取り組みをされている。農村企業の取り組みについては、地元豚の加工から始めて20年、農村レストラン、体験学習等の多角経営による元気ある企業として注目されている「伊賀の里もくもくファーム」の事例を、小森一秀氏ならびに松田明子氏に報告していただいた。

最後に、私たちがめざすべき持続可能な社会とはなにかを考えてみたい。経済と環境、技術と精神、管理と自主、グローバルとクローズドなど、持続可能な社会のシナリオを描くうえでの対立軸はいくつかある。どのシナリオを選択すべきか、さらに分野横断的な議論が求められる。「農系システム」を基軸とした持続可能な社会、すなわち「農のある未来」についても、多様なシナリオの一つとして、その動向を注視していく必要がある。そのシナリオを後押しする需要は、確実に成熟しつつあるのではないだろうか。シナリオプランニングにおけるearly warning signといえなくもない。持続可能な未来を描くうえでの論点を提示できたなら幸いである。

注) 本特集テーマは、当初、「農・林のある未来」としつつも、農の話題が中心となった。新生産システム等による安定供給化を図ろうとする林業の動きがあるなか、地元の木で地元の家をつくるという動き、あるいはバイオマスの地域循環等もとりあげたかった。各執筆者には、農を中心としつつも、それと一体にある(あるべき)林業、山村の話にふれていただいたが、特集の構成全体として、農・林を一体として扱えなかったことは編集担当者の力不足であり、少し残念である。次回の課題としていきたい。また、農系システムの総説を依頼した方2名が体調をくずされ、掲載にいたらなかった。体調のご回復を切に願うものである。

(編集委員・白井信雄)